



Title	J.S. ミルにおける生産の法則
Author(s)	佐々木, 憲介
Citation	経済學研究, 44(4), 82-98
Issue Date	1995-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31984
Type	departmental bulletin paper
File Information	44(4)_P82-98.pdf



J.S.ミルにおける生産の法則

佐々木 憲 介

序

経済学の議論には、法則と呼ばれるものが数多く登場する。現在に至るまで、いくつもの経済法則が提唱され議論されてきたことから窺われるように、経済法則の探究は、経済学の課題のひとつとみなされてきた。しかし、法則というものを問題にする場合には、対象レベルで経済法則を探究するだけではなく、経済法則そのものに関するメタ・レベルの考察も行わなければならない。歴史的に見ても、具体的な経済法則の探求が進められ、その成果が蓄積されるとともに、経済法則そのものについての方法的な反省が現れるようになった。ある命題を法則と呼ぶためにはどのような条件が必要なのか、経済法則は他の科学の法則と比べてどのような特徴があるのか、同じく経済法則と呼ばれるものの中にもその性格が異なるものがあるのではないかと、といった方法的な議論が、19世紀の前半に、古典派経済学の展開の中から現れてきた。経済学の自己認識とでも言うべき考察が始まったのである¹⁾。ここで取り上げるジョン・ステュアート・ミル(John Stuart Mill, 1806-73)は、生産や分配の法則を対象レベルで研究しながら、同時にメタ・レベルの方法的な問題についても考察を加えた経済学者であった。そこで我々は、本稿において、ミルの議論を検討

しながら、経済法則をめぐる方法的な問題について考えてみることにする。

ミルの経済法則を検討する場合、特に2つの点が問題となる。その第1は、方法論と経済理論との関係である。すなわち、ミルは『論理学体系』や「定義と方法」において、経済法則の導出方法やその性格について考察を加えたわけであるが、そこで明らかにされた方法論と『経済学原理』(以下、『原理』と略)において展開されている経済法則との関係が、まず問題にされなければならない²⁾。『論理学体系』においては、帰納-演繹-検証の3段階からなる直接的演繹法に従って経済法則が導出されるものと主張されており、「定義と方法」においても、この点については基本的に同じ方法論が示されていた³⁾。したがって我々は、その方法論が『原理』においてどのように具体化されているのか、ということを検討しなければならない。第2に、生産の法則と分配の法則との関係が問題となる。ミルは『原理』において、生産の法則は物理的真理の性格をもっており、変更することができないが、分配の法則は人為的制度的問題であり、変更することができる、と主張した。我々は本稿において、まず生産の法則について検討を加

1) 「経済学者たちが自分自身を解釈し始めたこと、すなわち、自分自身の目的や手続きを理論化(もしくは『合理化』)し始めたことが、この期間を特徴づける特色のひとつである」(Schumpeter[17], p. 534, 邦訳1123頁)。

2) Mill[13][14][15]。以上の3著作から引用する際には、それぞれSL, DM, PEという略語を付して、本文中に引用箇所(原書ページと邦訳ページ)とを併記する。たとえば、[PE, p. 3, 1-31頁]というのは、『原理』の原書3ページ、邦訳第1分冊31ページからの引用であることを示す。なお、訳文は必ずしも訳書のとおりではない。

3) この点については、佐々木[23]を参照されたい。本稿は多くの点で[23]の議論を前提としている。

え、その性格を明らかにしようと思う。分配の法則については別稿を用意しており、本稿と併せて、ミルによる生産・分配峻別問題の検討に充てることにしたい⁴⁾。

I. 生産の法則の導出方法

1. 直接的演繹法

経済学の課題について、ミルは『原理』緒論で端的に次のように述べる。「経済学の主題は富(Wealth)である。経済学の著述家たちは、富の性質、その生産および分配の法則を教えること、または研究することを職とする」[PE,p.3, 1-31頁]。そして、富の性質については、次のような定義が与えられる。「富とは、交換価値を有するあらゆる有用または快適な物である。あるいは、富とは、労働または犠牲なしに欲するままの量において得られるもの以外の、あらゆる有用または快適な物である」[PE,p.10,1-44頁]。この場合、富の観念には蓄積しようということが絶対に必要であるから、労働が遂行されている間だけ存在し、どのような対象にも固定されないようなサービスは富には含まれない[PE,p.48,1-104~105頁]。ミルの『原理』の主要部分は、このように定義された富の生産と分配の法則の解明に充てられているわけである。では、ここにいう「法則」とはそもそも何を意味するのであろうか。ミルによれば、「科学においては、何らかの種類の規則性が認められる限り、この規則性の本性を表現する一般命題を法則と呼ぶのが習慣となっている」[SL,p.316,3-62頁]。一般命題とは、たとえば「すべてのAはBである」といった形式で表され、AとBとが恒常的に規則性をもって生起するということを表す命題である。そのような規則性の中で最も重要なものが因果関係であり、経済現象に潜む

因果関係を探求することが、ミルの経済学の本来の課題なのであった。

ミルは同じく『原理』緒論において、時代や地域によって富の生産や分配の状態が異なることを指摘したあとで、次のように述べる。「このように人類の種々な部分の状態には、富の生産および分配に関して著しい差異があるのであるが、これらの差異には、他のあらゆる現象と同じように、必ず原因があるにちがいない」[PE,p.20,1-61頁]。すべての出来事には原因があるという因果律は、経済現象の研究においても前提とされている。また、富の原因は物理的原因と精神的原因とに分けられる。富の物理的原因とは、物質の性質とそれについての知識の状態(物理的科学およびこれに基づく技術)とであるが、富がもつばら物理的原因の観点から研究される限りでは、そのような研究は経済学の対象ではない。しかし、「その原因が道徳的ないし心理的原因であり、制度および社会関係または人間本性の諸原理に依存する限り、それらの探求は物理的科学ではなく、道徳科学ないし社会科学に属し、いわゆる経済学の対象をなすのである」[PE,p.21,1-61頁]。ここで注意しなければならないのは、経済学はもつばら富の精神的原因のみを扱うと言っているわけではない、という点である。経済学は、精神的原因を中心としながらも、必要な場合には物理的原因をも考察の範囲に含めなければならない。「経済学は、このような外的自然の諸事実と人間本性に関する諸真理とを組み合わせ、第2次的あるいは誘導的法則(the secondary or derivative laws)を追跡しようとするものである」[PE,p.21,1-62頁]。

社会現象を構成している因果関係を探求するための方法が、ミルの提唱する具体的演繹法(Concrete Deductive Method)にほかならない。具体的演繹法は直接的演繹法(Direct Deductive Method)と逆の演繹法(Inverse Deductive Method)とからなり、このうち直接的演繹法が経済学の方法であるとされていた。

4) ミル経済学研究の全体像については、馬渡[29]を参照されたい。また、経済学以外の分野をも含むミル研究の全体像については、杉原・山下・小泉[26]所収の諸論考を参照されたい。

直接的演繹法は、次のような図式で表すことができる。

帰納： $C_1 \rightarrow E_1, C_2 \rightarrow E_2, \dots, C_n \rightarrow E_n$

論証： $C_1 \rightarrow E_1, C_2 \rightarrow E_2, \dots, C_n \rightarrow E_n$

$C_1, C_2, \dots, C_n$

$E_1, E_2, \dots, E_n (=E)$

検証： $C_1, C_2, \dots, C_n$ の事例を探し、Eが生じるかどうか観察する

直接的演繹法の第1段階では、帰納法によって第1次的・要素的な因果法則を求めることが課題となる。ここで $C_1, C_2, \dots, C_n$ は、問題となっている諸原因を表しており、それぞれの原因には、それに対応する結果が結びついている。たとえば $C_1 \rightarrow E_1$ は、原因 C_1 には結果 E_1 が継起するということを示している。第2段階の論証では、 $C_1 \rightarrow E_1, C_2 \rightarrow E_2, \dots, C_n \rightarrow E_n$ という因果法則と、 $C_1, C_2, \dots, C_n$ という諸原因が同時に作用する事情とから、それぞれの結果 $E_1, E_2, \dots, E_n$ が混合して1つの結果Eが生み出される、ということが示される。各因果法則と諸原因の合成とを前提として、その混合した結果を演繹的に導くことができるというわけである。第3段階の検証においては、 $C_1, C_2, \dots, C_n \rightarrow E$ という関係が現実には生起するか否かということを、観察によって確かめることが課題となる。

このような直接的演繹法の操作を通して、 $C_1 \rightarrow E_1, C_2 \rightarrow E_2, \dots, C_n \rightarrow E_n$ という第1次的・要素的法則から、 $C_1, C_2, \dots, C_n \rightarrow E$ という第2次的・誘導的法則が導かれることになる。引用文に述べられているように、経済法則とは、このようにして導かれる第2次的・誘導的法則にほかならない。ここで結果Eは、富の生産や分配の現象を表し、原因 $C_1, C_2, \dots, C_n$ は、富の現象を生み出す精神的・物理的諸原因を表している。この場合の精神的原因とは、経済的行為を生み出す意志の背後にある一般的動機であり、周知のように、富の欲望とこれに対立する2つの動機（労働の嫌悪と高価な贅沢を直ちに享楽しようとする欲望）とがそれに当たる[DM, p. 321, 176~177頁]。物理的原因は明示されていないが、土地

の収獲逋減や人口増殖に関わる事情などが含まれることは疑う余地がない⁵⁾。ミルの言う経済法則は、単なる経験的法則(empirical law)ではないということに注意しなければならない。分析以前の与えられた事実のなかに規則性が観察され、そのような規則性は経験的法則と呼ばれる。経済法則は、与えられた事実の観察によってではなく、あくまでも要素的法則からの演繹によって求められなければならないのである。

演繹の前提となる因果関係、すなわち $C_1 \rightarrow E_1, C_2 \rightarrow E_2, \dots, C_n \rightarrow E_n$ と表される関係は、究極的には帰納法によって解明されなければならないが、あらかじめ帰納法によって求められていたものから演繹的に導出されたものでよい。つまり、 $C_1, C_2, \dots, C_n \rightarrow E$ といったタイプの関係がすでに求められている場合には、それらを演繹の前提として用いることができ、さらに複雑な関係を導くことができるというわけである。また経済学は、物理的因果関係については、その根拠を「物理的科学または一般的経験」[PE, 21, 1-61頁]に委ねて、与えられたものとして仮定することができる。したがって、経済法則を導出するためには、直接の帰納法にせよ演繹によるその代行にせよ、あるいは他の科学や一般的経験に委ねるにせよ、まず前提となる第1次的法則を明らかにし、さらに演繹の手続きを示さなければならない。ではミルは、生産の法則を導くに際して、どのような前提を設定し、またどのような演繹を行っているのであろうか。以下、『原理』における生産の法則に即して、考察することにする。

2. 生産増加の法則

ミルにとって生産の法則とは、何よりもまず

5) ケアズによれば、できるだけ少ない犠牲で富を獲得しようとする欲求、マルサスの人口原理、土地生産性逋減の法則の3つが、経済現象の主要原因(leading causes)であるという。Cairnes[4], p. 73.

生産増加の法則 (the Law of the Increase of Production)であった。「このような生産増加の法則を突き止めること、生産増加の条件を突き止めること、生産増加に実際上の制限があるかどうか、あるとすればそれは何か、ということ突き止めること、経済学においてこれほど重要なことはない」[PE, p.153, 1-293頁]。全体としての生産の増加は、ミルの方法論全般に見られる要素還元主義の方法に従って、各生産要素 (elements)、あるいは、同じことであるが生産要件 (requisites)・生産要因 (agents) のレベルに分解され、そこから再度復元されるという手順で説明される。すなわち、「生産の増加は、生産要素そのものの増加か、あるいは生産要素の生産性の増加かの結果として生ずる。生産増加の法則は、生産要素の法則の帰結であるはずであり、また生産増加に対する制限は、それがどのようなものであれ、生産要素の法則によって設けられた制限であるはずである」[PE, p.154, 1-294~295頁]。ここで生産要素というのは、言うまでもなく、労働・資本・自然諸要因の3つを指す。資本には、労働の生産物であるあらゆる外的物理的な要件が含まれ、自然諸要因には、労働の生産物ではないすべての外的物理的な要件が含まれている。『原理』の第1編は、このような考察方法と対応して、大きく4つの部分に分かれる。第1~6章では、生産諸要因を概観し、第7~9章では、生産諸要因の生産性を考察し、そして第10~12章では、生産諸要因の増加について検討している。最後の第13章は、それまでに考察されたものを踏まえて、政策への応用を試みる部分となっている⁶⁾。

いま、生産増加の法則の形式的な構造を明らかにするために、次のような表記法を用いることにしよう。各生産要素の生産性の増加を、労働・資本・自然諸要因の順に C_1, C_2, C_3 と表し、それに伴う生産の増加を E_1, E_2, E_3 と表す。さ

らに、各生産要素そのものの増加を、同じ順番で C_4, C_5, C_6 と表し、それに伴う生産の増加を E_4, E_5, E_6 と表すことにする。そうすると、それぞれの原因には対応する生産の増加が伴うから、 $C_1 \rightarrow E_1, C_2 \rightarrow E_2, \dots, C_6 \rightarrow E_6$ という関係が成り立つ。 $C_1, C_2, \dots, C_6$ という諸原因が同時に作用する場合、それぞれの結果が混合して全体として一つの結果が生じることになるが、その全体としての結果を E とすると、これらを総合した生産増加の法則は、 $C_1, C_2, \dots, C_6 \rightarrow E$ と表されることになる。すなわち、

$$C_1 \rightarrow E_1, C_2 \rightarrow E_2, \dots, C_6 \rightarrow E_6$$

$$\underline{C_1, C_2, \dots, C_6}$$

$$E_1, E_2, \dots, E_6 (=E)$$

一見して明らかのように、生産増加の法則を誘導する仕方は、先に示した直接的演繹法の図式の論証の部分と一致していることが分かる。生産要素の生産性と量とに関する6個の法則が与えられるならば、生産増加の法則は容易に演繹することができるわけである。したがって、少なくとも生産増加の法則の演繹的導出に関する限りは、ミルの経済学方法論は経済理論の構造を規定するものになっている、と言うことができる。

II. 生産増加の諸原因

1. 生産要素の生産性

生産増加の諸原因 $C_1, C_2, \dots, C_6$ は、それぞれが単独の原因というわけではなく、いくつかの原因を集約したものと考えるべきである。たとえば、労働の生産性の増加についてみると、労働の生産性の増加は、労働のエネルギー、技能と知識、社会一般の知性と徳性、労働の結合(単純な協業と分業)などに依存する。生産が大規模であるほど労働の結合が促進されるから、この観点からは、大規模生産のほうが労働の生産性が高いということになる。ただし、農業においては分業の利益がほとんどないので、必ずしも大規模生産が優っているわけではない。資本

6) ミルの生産論全体を総括的に考察したものとして、馬渡[30]がある。参照されたい。

の生産性の増加は、道具や機械といった固定資本から生じ、食糧や原料からなる流動資本は生産力をもたないとされる。「世にある生産力は、労働と自然諸要因の生産力のみである。たとえば言葉の意味を広げて、資本の中にはそれ自身の生産力を有する部分があるということが出来るにしても、風や水のように労働と協力するということができるのは、ただ道具や機械のみである。労働者の食糧や生産の原料は生産力をもたないのである」[PE, p. 63, 1-133頁]。さらに、自然的諸要因がもたらす生産性の大小は、土地の肥沃度、気候の好適、鉱産物の状態、海岸や河川の状態などに依存する。

では、各生産要因の生産性の増加に伴って生産が増加するという関係 $C_1 \rightarrow E_1$, $C_2 \rightarrow E_2$, $C_3 \rightarrow E_3$ という関係は、それぞれどのように研究されるのであろうか。すでに述べたように、経済学は、物理的因果関係については、その根拠を「物理的科学または一般的経験」[PE, P. 21, 1-61頁]に委ねて、与えられたものとして仮定することができる。しかし、「その原因が道徳的ないし心理的原因であり、制度および社会関係または人間本性の諸原理に依存する限り、それらの探求は物理的科学ではなく、道徳科学ないし社会科学に属し、いわゆる経済学の対象をなすのである」[PE, p. 21, 1-61頁]。道具や機械からなる資本と自然的諸要因の生産性は、物理的因果関係によって決定されるということができる。また、労働の生産性のうち、技能と知識、労働の結合についても、同様に物理的科学または一般的経験に委ねることができるであろう。さらに、労働のエネルギーや社会一般の知性・徳性にしても、それらの起源を問うことなしに、「もし労働のエネルギーが大きいならば、生産は増加する」という関係だけを問題にするのであれば、この関係は一般的経験によって知ることができる。したがって、各生産要因の生産性の増加に伴って生産が増加するという関係は、すべて物理的科学または一般的経験によって知ることができるのである。

しかし、各生産要因の生産性が国民や時代によって大いに異なっているという点に注目し、その原因を考察しようとする、新たな問題が生じてくる。ミルによれば、労働のエネルギーとは、時おり発揮されるエネルギーではなく、規則的習慣的なエネルギーのことであるが、これは、社会一般の知性・徳性ととともに国民によって大いに異なっている⁷⁾。そこで、そのような差異がどうして生じたのかということを問題にするためには、より究極的な原因にまでさかのぼらなければならない。より究極的な原因とは、「もしXであるならば、労働のエネルギーは大きい」というときのXであり、その中には、一国民を取り巻く環境と人間精神の一般的法則とが含まれなければならない。このような考察は、ミルによると、「国民的性格学(Political Ethology)」の研究課題ということになる。国民的性格が異なると、富の欲望を実現するために持続的な労働に耐えるのか、あるいはそのような労働を嫌悪するのか、という点で差異が現れることになる。国民的性格学とは、「一国民または一時代に属する性格の型を決定する原因に関する理論」[SL, p. 905, 6-130頁]のことであり、ミルが非常に重視した分野であった。しかし、そのような研究は結局行われず、「国民的性格の原因はほとんど全く理解されていない」[SL, p. 905, 6-130頁]という状態に止どまっていた⁸⁾。それに対応して、労働のエネルギーの差異の原因についてミルが語っていることも、ほとんど常識の域を出ない。すなわち、自然条件に恵まれている国民よりも、それに恵まれていない国民の方が、困難のなかでより大きな心身のエネルギーを身につける、というのがそれである。ここには、与えられた事実を観察して経験的法則を

7) 立川[27]は、ミルの後進地域論との関連で労働のエネルギーの問題を考察している。参照されたい。

8) ペインによれば、ミルは『論理学体系』の出版後、性格学に関する著作の計画を立てていたが、間もなくそれを放棄してしまったという。Bain[1], pp. 78-79, 邦訳96頁。ミルの性格学について考察したものとして、Feuer[6]がある。

求めるという手続き以上のものは示されておらず、究極の要素から国民的性格を再構成するという手続き、したがって人間精神の一般的法則と一国民を取り巻く自然的・社会的環境とから国民的性格を演繹するという手続きは、およそ見られない。要するに、国民性格の叙述はあるが、国民性格学はないと言わなければならないのである。

したがって、各生産要素の生産性に関する因果関係の発見については、次のような結論が得られる。第1に、各生産要素の生産性の増加に伴って生産が増大するという関係は、すべて物理的科学および一般的経験に委ねられているということ、第2に、国民によって異なる生産性の差異は、究極的な要素から誘導されてはおらず、分析以前の事実を観察することによって得られた経験的法則として処理されているということ、以上である。とくに第2の点は、『原理』の方法論的な性格を考える上で示唆に富むものである。ミルの方法論によれば、演繹の前提となる諸法則は、経験的法則に止どまることなく、究極的な要素から誘導されなければならないものなのであるが、それが実行されていないのである。究極の要素から複雑な社会現象を再構成しようとする方法は、実行に移すことが非常に困難なものであり、しばしば壁に突き当たって中断されなければならない⁹⁾。もちろん、『原理』における事実の叙述が、すべて方法論の挫折を示しているというわけではない。事実の叙述が演繹的に導かれた結論の検証例としての役割を果たし、その点で成功しているという場合もある。したがって、『原理』におけるおびただしい事実の叙述は、それぞれがどのような役割を果たしているのかという観点から、注意深く検討されなければならないのである¹⁰⁾。

2. 労働と資本の増加

生産要素の生産性の増加と同様に、生産要素の量の増加によっても、生産の増加はもたらされる。各生産要素の量が増加するならば、生産も増加するという関係は、それだけに限って見れば技術的な関係であるから、やはり「物理的科学または一般的経験」によって知ることができる。したがって、その限りでは、経済学の直接の研究対象ではない。「道徳的ないし心理的原因」が問題になるのは、生産要素としての労働と資本とが増加するのはなぜか、あるいは増加が抑制されるのはなぜか、ということの問題にする場面においてである。我々は、本節においてこの問題を検討することにする。

まず労働について見ると、「労働の増加は、人間の増加、人口の増加である」[PE, p.154, 1-295頁]とされ、マルサスの人口法則が援用される。すなわち、人類の増加力は無限であって、この増加力を極度に行使するならば、人類の増殖は速やかに進むであろう。たとえば、人類の増殖にとって好都合な条件が揃っていたアメリカ合衆国においては、新しい移住者の数を除いても、人口は引き続き20余年ごとに倍増してきた。実際には、死亡や産児制限など、人口増加を制限する諸原因が働き、人類の増殖力がそのまま行使されることはなかったが、人口は制限されなければ直ちに増加するという傾向をもっている。このような人類の増殖力は、有機的生命にそなわっている増殖力の一例として述べられており、その限りでは生理学的な問題であって、これも「物理的科学または一般的経験」に委ねることができる。「道徳的ないし心理的原因」が作用するのは、むしろ人口の増加を抑制する方向においてである。

人口の抑制という点で注目すべきことは、中流階級(middle classes)と労働階級(labouring classes)とで、これに対する態度が異なるとされている点である。中流階級の場合には、自分の境遇を高めようとする欲求から、子供をもつことを抑制する者が少なくないが、労働階級に

9) 「両立しがたいものを調和させようと努める」(Wiley[19], p.158, 邦訳170頁)のは、ミルの特徴である。

10) 『原理』における事実の叙述は、後の歴史学派の源泉のひとつともなった。この点については、Koot[8]を参照されたい。また、ミルと歴史学派との関係については、桜井[21]序章も参照されたい。

はそのような態度は見られない。労働階級は、自分たちの慣行の生活水準(habitual standard)を超えると、その高い生活水準を維持しようとはせずに人口を増加させて、再び元の低い生活水準に逆戻りしてしまう。「労働階級は、その生活事情に生じた有利な変化を利用する場合、彼らはいたずらに人口を増加させて、子孫からその便益を奪ってしまうという方法でこれを利用する」[PE, p.159, 1-303頁]。このことは、労働階級が富の追求を適切に行っていないということを意味する。経済学で取り扱う人間は、富の欲望とこれに対抗する2つの動機(労働の嫌悪と高価な贅沢を直ちに享樂しようとする欲望)のみをもっているものとみなされるのであるが、富の欲望は、適切に発揮される場合には、人口を抑制する方向に作用する。

富の欲望が適切に発揮されるためには、富の獲得のために必要な事柄を洞察する知性が備わっていなければならない。したがって、労働者階級が生活水準を維持向上させたいと思っていて、しかも生活水準に及ぼす人口増加の影響を予見することができるならば、人口増加は抑制される。意識的な自制によって人口の抑制が行なわれている地方では、「労働者にとって慣例となっている生活状態があり、労働者は、あまり多くの子供をもうけると、この生活状態以下に落ち込まなければならないことを、あるいはこの生活状態を子供たちに伝えることができなくなることを知っており、どちらになることも好まない」[PE, p.157, 1-301頁]。このような自制は、とくに自作農によって行われている。というのは、限られた土地によって生活する自作農は、人口増加が生活水準に及ぼす影響を予見できるが、雇用労働者にとってはそれが容易ではないからである。したがって、雇用労働者も、教育によって知性が高められるならば、人口増加が賃金水準に与える影響を洞察できるようになり、人口を抑制する方向へ生活態度を変えるであろう。ミルは、このように考えていたのである。

ここで、雇用労働者よりも自作農の方が人口を抑制する傾向があるという主張は、どのような根拠に基づいているのであろうか。ミルはこの主張を、人間の動機と知性の状態とから演繹的に導き、そのあとで歴史的事実によって例証するという方法で、根拠づけている。すなわち、「真実の問題は、自作農が余裕のある生活を送るのに不足しないほどの十分な土地を所有している場合、彼らが、思慮のない人口増加のためにこの余裕のある状態から脱落してゆく可能性が、雇用労働者として同じような余裕のある生活をしている場合よりも多いか少ないか、ということである。ア・プリオリな考察は、すべてこの可能性は少ないとしている」[PE, pp. 283~284, 2-172~173頁]¹¹⁾。自分よりも悪い生活状態を子供に遺したいと思う親はいない。土地をもっていて、それを子供に遺すことができる親は、子供が多い場合に生活状態がどうなっているかということ、十分に判断することができる。ところが賃金によって生活している者は、子供が多い場合でも、自分の子供たちが親と同じ生活水準を維持しえなくなるかもしれないということを容易には予見できない。したがって、ア・プリオリな考察によれば、自作農の方が人口を抑制する傾向が強いはずである。実際に、スイス・ノルウェー・プロイセン・フランスなどの自作農について報告されている事例は、その結論を支持している。つまり、ここでの事実の記述は、演繹によって導かれた結論の検証例となっているのである。

労働の増加、したがって人口の増加は、生産を増加させる原因の一つではあるが、生産が人口と同じ程度に増加しない場合には、逆に貧困をもたらす原因ともなる。周知のように、マルサス以降の古典派経済学は、人口の増加を、生

11) この場合の「ア・プリオリな考察」とは、自作農および雇用労働者の動機・置かれた状況・知性の状態から演繹的に考察するという意味である。ミルが「ア・プリオリ」を演繹的という意味で用いていることについては、佐々木[23]を参照されたい。

産増加の原因とみなすよりも貧困の原因とみなして、否定的に考える向きがあった。ミルの場合には、この否定的な面が非常に強く意識されており、人口は生産増加の一原因と位置づけられてはいるが、生産の増加よりも速く増加する傾向があるものとみなされ、むしろその増加は抑制されるべきものと考えられていた。しかし、生産の一要素としての人口を問題にする限りでは、その自然的増加力は無限であること、したがって、その点では生産増加を制限するものではない、と考えられたのである。では、資本についてはどうであろうか。

ここで資本とは、「以前の労働の生産物にしてあらかじめ蓄積されたもの」[PE,p.55,1-117頁]であり、生産におけるその機能は、「仕事に必要な建物、保護物、道具、原料を与え、作業中の労働者たちに食糧その他の生活資料を与える」[PE,p.55,1-118頁]ことである。「資本はすべて貯蓄の産物である。すなわち、将来の福利のために現在の消費を押さえる制欲から生ずる産物である。そうであるから、資本の増加は、その中から貯蓄をなしうる財源(fund)の大きさと、貯蓄を促す意向(dispositions)の強さと、この二つの事柄に依存するはずである」[PE,p.160,1-307頁]。ミルは、貯蓄されたものが必ずしもすべて生産に使用されるわけではない、ということを認めている。貯蓄しようという意欲とそれを生産的に使用しようという意向とは、異なった事情から影響を受ける[PE,p.736,4-69頁]。したがって、資金があっても所有者の意に適う用途が見当たらず、使用されないままの状態に留どまるということもありうる、というのである。しかし、そのような資金が何らかの重大な影響をもつほどの額に達するとは考えられていない。いずれにせよ、生産増加の原因という観点から資本の量が問題にされる場合には、貯蓄額が大きければ資本の量も大きいものとして取り扱われるのである。

貯蓄をなしうる財源とは、労働の生産物のうち、生産に関係したすべての人に生活必需品を

供給したのちに、なお残るところの剰余(surplus)すなわち一国の純生産物(net produce)である。この純生産物には、利潤と地代のほかに、賃金の中の生活必需品を賄う部分を越える部分も含まれる。資本の増加との関係で考察しなければならない「道徳的ないし心理的原因」というのは、貯蓄を促す意向の強さである。貯蓄を促す意向の強さ、すなわち貯蓄しようという考えを起こさせる動機は、貯蓄から所得を引き出さうの見込みが大きいほど強くなる。「資本から作り出される利潤が大きければ大きいほど、資本を蓄積しようとする動機もまたそれだけ強くなる」[PE,p.161,1-308頁]。つまり、期待される利潤率が高いほど、貯蓄額は大きくなるというわけである。ここで利潤と言われているものは、正確には利子である。というのは、ミルが分配論で述べるところによれば、利潤は利子・監督賃金・危険に対する保険料の3部分からなり、単なる制欲に対する報酬は利子部分のみであるとされているからである。しかし、分配論以外では、利潤と利子との区別があいまいであると言わなければならない。

では、この蓄積動機あるいは蓄積欲と、経済現象の主要な原因とされる富の欲望とは、どのような関係にあるのだろうか。ミルによれば、人間が富の欲望に従って行為するときには、大きな利得は小さい利得よりも好まれるという心理学的法則が働く[SL,p.901,6-122頁]。富の欲望に従って行為するとき、貯蓄はどのように行われるのであろうか。すべての貯蓄が富の欲望の実現に適しているというわけではないのである。ミルによれば、「将来の福利のために現在の消費を押さえる制欲」が貯蓄であり、そのような制欲に対する報酬が利子である。つまり、利子という報酬が与えられるから、現在の欲望を押さえるという行為が行われることになる。ある当事者Aについて、現在の消費に当てることのできる収入をRとし、一定期間後の利子率をrとすると、現在のRに対する評価と一定期間後のR(1+r)に対する評価とが等しくなる

ような r があるはずである。そのような利子率を r_0 とすると、当事者Aにとっては、現在時点で R を消費することと、一定期間後に $R(1+r_0)$ を入手することとは、主観的な評価において等しいことを意味する。したがって当事者Aは、現実の利子率が r_0 よりも大きいときには貯蓄をし、現実の利子率が r_0 よりも小さいときには消費をすると、利得が大きくなるということになるのである。

ミルがとくに問題にするのは、 r_0 の水準が、個人によって異なるということもさることながら、むしろ社会の単位で、歴史的・地理的に大きく異なっているという点である。将来の利益よりも現在の利益を高く評価するほど、 r_0 の水準は高くなる。たとえば、社会 S_1 においてはその水準が30パーセント、社会 S_2 においては5パーセントであるならば、現実の利子率がそれ以上であれば蓄積が行われるのであるから、社会 S_2 の方が速やかに資本が蓄積され、したがって蓄積欲も強いということになる。現実の利子率が10パーセントのときには、社会 S_1 では蓄積は行われないが、社会 S_2 では行われるのである。ミルの挙げている例によれば、アメリカ・インディアン、中国人、近代ヨーロッパ人の順で蓄積欲が強くなり、より低い利子率でも蓄積が行われるようになる。このような差異がなぜ生じるのかということを研究するのは、やはり「国民的性格学」の任務であって経済学の直接の任務ではない。したがって、このような差異の起源は明らかにされていないが、ミルの事実認識は、イギリスやオランダを先頭とするヨーロッパ諸国の人々の蓄積欲は強く、資本は順調に増加しているというものであった。なかでも、専門的職業や商工業階級の人々は、貯蓄の手段も多く貯蓄の動機も強いいため、社会全体としては蓄積が速やかに進んでいるという。このようにして、少なくともヨーロッパにおいては、当面は資本の増加も生産増加の制限とはならない、と考えられたのである。

3. 生産増加の限界

すでに見たように、ミルによれば、生産諸要因は労働・資本・自然諸要因の3つから成るのであるが、そのうちの自然諸要因は土地によって代表されると考えられている。自然諸要因でも、その量が無限であり、占有することができず、決してその性質が変わらないもの、例えば空気や日光などは、生産増加の法則との関連では考察する必要はない。生産増加の原因として生産要素を問題にする場合、「我々は生産の助けとなるものではなく、生産の制限となるものについて考察しようとしているのであるから、自然諸要因のうち、量または生産力が不足勝ちとなるもののみを考察すれば、それでよいわけである。これらのものはすべて土地(land)という術語で表すことができる」[PE, p.153, 1-294頁]。ここにいる土地の中には、農業生産物の源泉としての土地のほかに、鉱山や漁場も含まれる。したがって、「生産要件とは、労働、資本および土地の3つである」[PE, p.154, 1-294頁]。前節までの議論で明らかのように、労働と資本とは生産増加の制限とはならないが、しかし、生産の増加は土地によって制限され、いずれは上限を画されることになるというわけである。生産増加の法則を問題にすることは、実は生産増加の限界を問題にすることであった。生産には上限があるから、貧困の解消のためには人口の抑制と分配の改善とが必要になる、というミルの実践的な主張が出てくることにもなる。

ミルは、生産要素の量については、生産の増加というよりも、むしろ生産増加の限界という観点から考察する。要するに、少なくとも当時のヨーロッパとくにイギリスにおいては、労働と資本とは引き続き増加していて生産の制限とはなっていないが、自然諸要因とくに土地の量は限られており、そのために生産増加には上限が画されている、というのである。ここには、ミルの時代認識と問題意識とがはっきりと投影されている。すなわち、世界の先頭を走るイギ

リスにおいては、全体としての生産はすでに十分な水準に達しており、これ以上の大幅な生産増加は不可能であろう、という時代認識であり、重要なのは生産の増加ではなく分配の不公平の改善であり、人口の抑制による生活水準の向上である、という問題意識である。「生産の増加が引き続き重要な目的となるのは、ただ世界の後進国の場合のみである。最も進歩した国々では、経済的に必要とされるのはよりよい分配であり、そのための一つの不可欠な手段が、よりいっそうの厳重な人口の制限なのである」[PE, p.755, 4-106~107頁]。生産要素の量についての議論は、ミルの実践的な問題意識にとって核心的なものと言うことができる。

土地が生産増加を制限するようになるのは、農業において収穫逡減の法則 (the law of diminishing return) が働くからである。「農業の発達が一定の、しかもあまり高くない段階に達すると、次のような土地からの生産の法則が行われるようになる。すなわち、農業上の熟練および知識の状態が与えられているならば、労働を増加しても生産物はそれと同じ程度には増加しない。…農業に関するこの一般的法則は、経済学における最も重要な命題である。もしもこの法則がこれとは異なったものであるならば、富の生産および分配の現象は現にあるものとは違ったものになるであろう」[PE, p.174, 1-328~329頁]。農業においては、収穫逡減の法則が2つの面で成り立つと考えられている。第1に、土地には肥沃度と位置とについて優劣の差があり、優等地から劣等地へと耕作が拡大されることによって収穫逡減が起こる¹²⁾。第2に、すでに耕作されている土地に資本と労働とを追加すると、その追加分に対する収穫の増分が逡減する。いずれにせよ、収穫逡減は人口の増加と

もに進展する。人口が増加すると食糧としての農業生産物に対する需要が増加し、劣等地の耕作や既耕地への追加投資が行われることになるからである。

しかし、収穫逡減の法則に対しては、これに敵対する原理 (antagonizing principle) があり、現実には収穫の逡減がしばしば阻止されているという。この敵対する原理は、文明の進歩 (the progress of civilization) と呼ばれ、その最も明白なものは、農業上の知識、熟練および発明の進歩であるとされる。また、重税の廃止によって勤労意欲が刺激されること、穀物輸入の自由化によって国内の耕作拡大を阻止すること、などに示される政治上の改良、労働者の知性を向上させ生産性を引き上げる教育の改善、これらのものも文明の進歩の一部をなし、収穫逡減の傾向を抑制する方向に働く。そこで問題となるのは、農業上の改良に代表される文明の進歩は、長期的に見て、人口の増加に伴う収穫逡減の進行を阻止できるのかどうか、ということである。そのいかんによって、生産の増加が土地によって制限されるのかどうかが決定的からである。ミルによれば、このような問題を考察することは動態論 (Dynamics) の任務である。動態論とは、社会の経済的進歩あるいは産業的進歩に関する一般理論であるが、その場合の経済的進歩あるいは産業的進歩とは、資本の増大、人口の増大および生産技術の進歩を意味する[PE, p.752, 4-101頁]。では、そのような経済的進歩が行われる場合、生産の増加は究極的にはどのようなになると考えられていたのだろうか。

ミルによれば、複雑な現象においては、一つの結果はいくつかの原因が合成することによって生起するのであるが、それらの原因がすべて平等に結果の生起に寄与するわけではない。より優勢な原因と、それよりも劣った程度で作用する攪乱原因とがあるというのである。したがって、概して優勢な原因の結果が現れるのであるが、常にそのまま現れるわけではなく、ただ

12) H.C. ケアリーが、アメリカの経験を踏まえて耕作は劣等地から優等地へ進むと主張したのに答えて、ミルは、この面での収穫逡減の法則は、古くから耕作されている国には当てはまるが、新開国の最初の耕作には当てはまらなと述べ、この法則の適用範囲を限定した。

傾向として現れるにすぎない。「因果関係のすべての法則は、反対作用を受ける可能性が多いために、傾向だけを肯定する言葉で言明されなければならない、現実の結果を肯定する言葉で言明されるべきではない」[SL, p. 445, 3-286頁]。さらに、いくつかの事例においては、攪乱原因の作用が優勢な原因の作用を凌駕して、優勢な原因の結果が全く現れないこともありうる。「2つの力のうち、より優勢でないために攪乱する力と呼ばれるものが、ある一つの事例において十分に他方の力を凌駕して、この事例を普通に例外と呼ばれているものに作り上げるとすれば、同じ攪乱する力は、誰も例外と呼ばない他の多くの事例においても、おそらく修正原因として作用しているのである」[DM, p. 338, 207頁]。生産増加との関連でいえば、人口増加に伴う収穫逡減と農業上の改良と、両者の優劣の如何が問題になる。そしてミルは、明らかに人口増加に伴う収穫逡減の方が、より優勢な原因であると考えていたのである。

このような解釈の根拠となる箇所を、いくつか引用してみよう。

「最近20年ないし30年の間¹³⁾、農業の改良された作業過程の拡張が急速であったために、土地でさえも、使用される労働に比べてより多くの生産物をもたらすようになった。穀物法が廃止されて、生産に対する人口の圧迫が一時的にかなり緩和されることになる以前においてすら、穀物の平均価格ははっきりと下落していたのである。しかし、改良はある一定の期間内は人口の実際の増加と並行することもでき、あるいはこれを凌駕することもできるけれども、人口増加の可能な割合に及ぶものではない。人口の制限が実際に行われるのでなければ、何ものも人類の生活状態の一般的低下を防ぎえないのである

う」[PE, p. 190, 1-354頁]。

「農業上の熟練および知識というものは、その成長が遅く、その普及はなおそれ以上に遅いものである。発明や発見も、やはり折りにふれて行われるだけであるが、一方、人口と資本の増加は不断に働いている要因である。したがって、たとえ短期間にせよ、改良が著しく人口および資本の先を制し、その結果、実際に地代を引き上げ、あるいは利潤率を引き上げるということは、ほとんど起こらない。…人口は、ほとんどいかなる土地においても、農業上の改良に密接してその後を追ひ、改良の効果が現れるやいなや、すぐにそれを打ち消してしまうのである」[PE, p. 729, 4-57頁]。「そこで、農業上の改良は、人口の増加と衝突する対向力というよりも、人口の増加を制限する桎梏の部分的緩和であると考えることができる」[PE, p. 730, 4-58~59頁]。

人口増加の圧力と農業における収穫逡減とは、19世紀のイギリス古典派経済学者たちにとって、経済現象を解釈する際の基本的な視角となるものであった。人口増加の圧力については、18世紀末から19世紀初頭にかけてのイギリスにおける人口増加が背景にあり、農業における収穫逡減については、ナポレオン戦争下の穀物価格騰貴と耕作拡大という事実が背景にある¹⁴⁾。したがって、最初は両者とも経験的事実を背景として経済学の中に組み入れられたものであった。ミルの場合には、人口増加の法則は、「すでに公理になっているものとみなされてよい」[PE, p. 155, 1-296~297頁]とされ、収穫逡減の法則は、「経済学における最も重要な命題である」[PE, p. 174, 1-329頁]とされている。しかし、その組み入れが完了した後は、経済現象を解釈し実践的指針を導くための視角としての役割を果たすようになり、経験的事実によっては反駁されない性格をもつようになった。実践的指針とい

13) 1857・62・65・71年版の記述。48・49年版では15年ないし20年、52年版では20年ないし25年となっていた。つまり、農業の改良が短期的な効果しかもたないといっても、その「短期」の示す期間は、改訂が進むとともに延長されていったのである。de Marchi[9], pp. 273, 275, Blaug[3], p. 67。

14) Blaug[2], pp. 102~103, 邦訳165~166頁; Cannan[5], p. 148。

うのは、リカードウの場合には穀物法の廃止であり、ミルの場合には人口の抑制であった¹⁵⁾。ミルの立場からすると、たとえかなりの期間にわたって人口増加に伴う収穫逡減が観察されないとしても、それは攪乱原因の作用によるものであり、人口増加に伴う収穫逡減の傾向そのものが消滅したことを意味するものではない。攪乱原因をすべて取り除いてみれば、優勢な原因の結果が現れるのであるから、例外的な事実が観察されたからといって、優勢な原因を放棄する理由はない、ということになる。ミルの議論のなかには、どのような事態になったならば、人口増加に伴う収穫逡減と農業上の改良との優劣が逆転したものと判断できるのか、という基準は示されていない。結局、「人口の増加に伴って、農業においては収穫逡減が起こる」という命題が重視されなくなるのは、当面の経済現象を解釈し実践的指針を導く視角としては、それが不適切であるという認識が現れるときであり、それはすなわち、古典派的経済像の重要な部分が転換されることを意味するのである¹⁶⁾。

III. 生産の法則の性格

各生産要素の生産性と量とが増加するならば、それぞれの増加に対応して生産が増加する。我々はそれらの関係を、 $C_1 \rightarrow E_1$, $C_2 \rightarrow E_2$, ..., $C_6 \rightarrow E_6$ と表現した。これらの関係はいずれも、「物理的科学または一般的経験」によって知ることができるものであり、経済学にとっては与えら

れたものであった。生産増加の法則は、それら6個の生産要素に関する諸法則を総合することによって求められ、 $C_1, C_2, \dots, C_6 \rightarrow E$ と表現することができた。したがって、各生産要素の生産性と量との増加が与えられているならば、全体としての生産の増加も、「物理的科学または一般的経験」によって知ることができる技術的な関係であると言うことができる。しかしミルは、生産増加に関する考察をこの部分だけに限定してはいない。すなわち、各生産要素の生産性と量とが増減する諸原因にまでさかのぼって考察をしているのである¹⁷⁾。そのような考察は、生産増加の法則を現実に応用し、各時代各国民ごとの生産増加の差異の由来を明らかにするために、どうしても欠くことができないものであった。とりわけ、各生産要素の生産性と量との増減が、物理的原因ではなく、精神的原因に依存する場合には、経済学の直接の考察対象とみなされたのである。しかし、すでに検討したように、ミルはこの部分の考察に成功してはいない。精神的原因を問題にする場合、国民の性格の差異が決定的なものとみなされたが、その差異の原因を明らかにできなかったのである。

したがって、生産増加の問題を考える場合には、2つの側面を分けて考えなければならない。すなわち、各生産要素の生産性と量とが与えられている場合の生産増加を問題にする法則と、それらの生産性と量との増減そのものを問題にする法則とである。生産の法則が物理的真理の性格をもち、人間の意のままにはならないというのは、ただ前者の法則だけが問題にされているからなのである。このように考えると、ミルが『原理』第2篇の冒頭で、生産の法則の性格について述べていることの意味も明らかになる。ミルはそこで、次のように述べている。

「富の生産に関する法則や条件は、物理的眞

15) リカードウについては、佐々木[22]を参照されたい。

16) たとえば、マーシャルは次のように述べている。「リカードウおよび同時代の経済学者たちは、収穫逡減の法則から推論を行うのに、一般にあまりにも性急でありすぎた」([10], p. 165, 117頁)。「人口の増加は、たとえ他の原因によって制限されないとしても、究極的には食料確保の困難によって制限されるにちがいない。しかし、収穫逡減の法則にもかかわらず、生存手段に対する人口の圧力は、新しい供給源の開発、鉄道および汽船による輸送費の低廉化、さらに組織と知識の成長によって、今後相当の期間にわたって抑制されるであろう」([10], p. 166, 118頁)。

17) 生産増加に至る因果連鎖が2つの部分に分かれる点に注目しているものとして、Hollander[7], pp. 350~351, 邦訳441~442頁がある。

理の性格をもっている。そこには、人間の意のままになるものは何もない。およそ人間が生産するところの物は、いずれも外的事物の構成と人間自身の身体的精神的な構造の内在的諸性質とによって定められた方法により、またそのような条件の下に生産されなければならない。人間が生産する量は、人間がそれを好むと好まざるとにかかわらず、人間がもっている先行的蓄積の量によって制限され、またもしこれが与えられたとすれば、それは人間のエネルギー、技能、機械の完成の度および協業の利益の利用方法の巧拙に比例するであろう。また人間がそれを好むと好まざるとにかかわらず、およそ同じ土地に対して2倍量の労働を投じたとしても、耕作の過程に何らかの改良が行われないう限り、2倍量の食糧を栽培することはできないであろう。人間が好むと好まざるとにかかわらず、およそ個人が不生産的な支出を行えば、それはそれだけ社会を貧しくする傾向があり、生産的支出のみが社会を豊かにするであろう。これらの種々さまざまな物事についてどのような意見あるいは希望があったとしても、それはこれらの事物そのものを動かさうものではないのである」[PE, p.199, 2-13~14頁]。

労働の生産性は人間自身の身体的精神的な構造に依存しており、したがって精神的原因も作用しているのであるが、一度その生産性が与えられるならば、所与の労働生産性のもとでどの程度の生産が行われるのかということは、技術的な問題となる。土地と資本の生産性、および各生産要素の量が生産増加に寄与する程度は、やはり技術的な問題である。したがって、各生産要素の生産性と量とが与えられていれば、その結果である生産量も人間の意のままにはならない。人間にできることは、せいぜい最適な技術を選択するという、すなわち各生産要素の生産性を最大限に発揮させ、またそれらの総量をできるだけ無駄なく使用するというだけである。したがって、 $C_1 \rightarrow E_1$, $C_2 \rightarrow E_2$, ..., $C_6 \rightarrow E_6$, および $C_1, C_2, \dots, C_6 \rightarrow E$ という関係に

おいては、各生産要素をできるだけ効率的に生産増加に結びつけるということを除いて、人間になしうることは何もないのである¹⁸⁾。

しかも、生産増加の原因の種類は歴史的地理的事情にかかわらず一定であり、その意味でも変更することができない。生産増加という結果を生み出す諸原因は、各生産要素の生産性および量の増加であるから、合計6種類($C_1, C_2, \dots, C_6$)であることが分かる。これらの各々は、時代や地域によってその程度が大きく異なるし、また各生産要素の所有関係や商品流通による媒介の有無という点でも異なっている。しかし、生産増加という観点から見れば、どのような歴史的地理的な事情の下でも、6種類の原因に限られている。生産を増加させようとする人間の努力は、これら6種類の原因に制約され、その枠組みから逃れることができない。これに対して、分配の法則の場合には、原因の種類そのものを変えることができる。たとえば、地主・資本家・労働者という階級構成と競争による分配とを前提とすると、地代の大きさは、最も不利な事情の下で使用されている資本の収穫を超える超過分によって決定される。しかし、地主・小作関係と慣習による分配とを前提とすると、地代の大きさは、歴史的に形成された生産物の分割比率によって決定されることになる。したがって、生産の法則は変更不可能であるのに対して、分配の法則は変更可能であると考えられたのである。

要するに、生産増加の原因は各生産要素の生

18) Smith[18]は、精神の法則を精神における因果法則と解釈し、そのような精神の法則は生産の法則を決定する上で、分配の法則の場合と比べて、相対的にわずかな役割しか演じていないと述べる。井上[20]は、精神的法則を自由意志の法則と解釈し、生産論でも精神的法則は考慮されているのだが、人間の意志によって自然を利用するという点で考慮されているにすぎないと述べる。それに対して分配論は、社会制度が人間の意志によって作られ、変更もされるという点で異なっているという。長谷川[28]は、自然と人間との関係で生産論が論じられ、制度と人間との関係で分配論が論じられていると述べる。

産性や量の増加であり、6種類に限られているということ、さらに、それぞれの生産性と量とが与えられている場合には、生産増加の程度も決定されるということ、このような意味で生産増加の法則は物理的真理の性格をもち、人間の意のままにはならないと考えられたのである。しかしミルは、因果関係をさらにさかのぼり、各生産要素の生産性や量を増減させる原因にまで議論を進めていた。その段階まで進むと、我々がすでに考察したように、人間の意志の働きが重要な意味をもって来る。労働のエネルギー、人口、蓄積欲などの大小には、人間の意志が影響を及ぼす。それらは、個人的な性格はもとより、階級的な性格を含む国民的性格にも大きく依存するのであるが、ミルは、それらの性格は変えることができると考えていたのである。ミルによれば、意志の自由とは、自分の性格を変えることができるということであり、それは性格の形成に寄与する環境を変えることによって果たされる[SL, p.840, 6-18頁]。「我々としては、ある一定の手段は一定の結果を生ずる傾向をもち、他の手段はこれを妨げる傾向をもっている、ということを知っているだけで十分である。個人または国民を囲む環境を、かなりの程度まで我々が支配できるときには、これらの傾向を我々が知ることによって、我々は、その環境がひとりで形成されるときよりも、我々が望む目的にずっと好都合に形成することができる」[SL, pp.869~870, 6-66~67頁]。つまり、生産の増加に帰結する因果の連鎖は、各生産要素の生産性と量との増減を問題にする段階では、人間の意志の働きによってかなり左右されるものと言わなければならないのである。

したがって、生産の法則が物理的真理の性格をもつと言われるのは、各生産要素の生産性と量とが与えられている場合についてである、と考えなければならない。すなわち、「3つの生産要素の生産性または量が増加(減少)するならば、生産は増加(減少)する」という関係、これが純粋経済学における生産の法則であり、各

生産要素の生産性や量の増減を左右する原因は、生産の法則の現実への応用の場面で問題になるのである。国民的性格学が、純粋経済学の応用の場面で必要になるということについて、ミルは次のように述べている。「独立の科学として形成された、社会研究の諸分科において、その最も不完全な部分は、おそらく予期されるように、その結論が性格学的考察によって影響される仕方に関する理論である。この手拔かりは抽象的または仮説的科学としてのそれら諸分科においては欠陥とはならないが、包括的な社会科学の諸分科として実際に応用されるときには、この手拔かりはそれら諸分科に有害な影響を与える」[SL, pp.905~906, 6-131頁]。ミルの『原理』は、純粋経済学とその応用との両方を含んでいるのであるが、国民的性格学が計画だおれに終わったことは、『原理』における応用の部分を不完全なものにした。精神的原因に依存する生産増加の諸原因、すなわち労働のエネルギーや蓄積欲などの国民的差異は、十分には考察されなかったのである¹⁹⁾。

我々は最後に、ミルの生産論についての2つの有名な解釈を検討して、本稿を終えることにしたい。第1は、マルクスのよく知られている解釈である。マルクスによれば、ミルは分配関係の歴史的な性格を承認しながら、生産関係は歴史的発展から独立した性格をもった、変わることのないものとみなしているという。マルクスの考えでは、生産関係は特殊歴史的な一時的な性格をもつものであり、分配関係はその生産関

19) ここで純粋経済学というのは、抽象的または仮説的科学としての経済学と同義ではなく、それよりも広い意味で用いている。ミルの場合、抽象的または仮説的科学というのは、重要であると考えられた事情のみを取り上げ、それ以外の攪乱要因を捨象して考察する科学という意味であり、現実に応用するためには、捨象した攪乱要因を考慮に入れなければならない。これは分配の法則にはよく当てはまる。生産の法則の場合には、攪乱要因を捨象しているわけではなく、取り上げられた事情を決定する原因を捨象しているのである。しかしいづれにせよ、法則を現実に応用するためには、捨象された現実的要因を考慮に入れなければならない。

係の反面をなすものである。したがって、両者とも同じく歴史的・一時的な性格を共有しているのであって、ミルのような生産・分配の二分法は誤りである、ということになる²⁰⁾。しかし、この批判はかなり強引なものであり、ミルの生産論に対する誤解に基づくものと言わなければならない。というのは、ミルが物理的真理の性格をもつといているのは、生産関係ではなく生産の法則なのであり、生産の法則というものは何よりもまず生産増加の法則のことだからである。マルクスは、自分の考えている生産論と分配論との関連をそのままミルに投影して批判しているわけであるが、マルクスとミルとでは、同じく生産論といっても、その課題が違っていたのである。したがって、マルクスの批判は、ミル解釈の問題としてではなく、あくまでもマルクス自身が考える生産・分配関係についての問題として、検討しなければならないと思われるのである²¹⁾。

第2は、生産の法則が物理的真理の性格をもつということ、土地の制約と結びつける解釈である²²⁾。土地に代表される自然諸要因の量は限られており、人間が意のままにその量を増やすことはできない。ミルの述べるところによれば、そのような土地の制約によって、人間の努力にもかかわらず、やがて生産の増加は停止してしまう。したがって、先進国イギリスが当面する課題は、生産増加の限界を見越して、人口の抑制や分配の公平などの政策を推進することにある。確かに、この点にミルの強い問題関心があつたことは疑いない。そのことに疑いはないのであるが、ミルが土地の制約の面からのみ、生産の法則が物理的真理の性格をもつと主張していたと考えることには、無理があると思われる。というのは、先に引用した『原理』第2篇冒頭の文章を見ても、生産の法則は、土地以外

の外的事物や人間自身の内在的諸性質にも依存するものとされ、それらの全体に制約されて物理的真理の性格をもつ、とされているのである。生産の法則そのものは3つの生産要素の全体に制約されるのであるが、ミルの実践的な問題関心との関連で土地の制約が非常に強調されることになった、と解釈するのが適当であるように思われるのである。

結語

ミルにとって生産の法則とは、何よりもまず生産増加の法則のことであつた。すなわち、労働・資本・自然諸要因という3つの生産要素の生産性あるいは量の増加があると、それぞれの増加に対応して生産の増加が起こる。これらの関係はいずれも、「物理的・科学的または一般的経験」によって知られる技術的なものであり、経済学にとっては与件として与えられるものであつた。生産増加の法則は、これらの諸法則をすべて総合することによって、導かれた。このような生産増加の法則の導出方法は、変則的な面を含んではいるが、ミルの経済学方法論と一致するものであつたと言ふことができる。ミルの経済学方法論によれば、経済法則を演繹する方法は直接的演繹法と呼ばれ、帰納—演繹—検証の3段階から成るものとされた。変則的というのは、生産増加の法則の場合、帰納の段階が経済学の直接の研究対象ではないとされ、他の科学や一般的経験に委ねられていて、帰納の具体的な操作が示されていないからである。しかし、演繹の部分については、直接的演繹法にまさに一致する方法が用いられていた。すなわち、いくつかの相対的に要素的な法則を組み合わせ、より複雑な法則を導くという方法が用いられていたのである。

生産要素の生産性と量との増加が与えられるならば、その結果として生産がどの程度増加するかということは技術的な問題となる。ミルが生産の法則の性格を規定する場合に念頭に置いていたのは、このことであつた。すなわち、生

20) Marx[11], S.885, 1122頁。

21) この問題について、ミルとマルクスとを対比して考察したものに、杉原[24]がある。参照されたい。

22) よく知られているものとしては、杉原[25], 111～113頁。

産増加の原因は歴史的地理的事情にかかわらず6種類で一定しており、各生産要素の生産性と量とが与えられるならば、生産増加という結果は決定される。このような意味で、生産の法則は物理的真理の性格をもち、人間の意のままにはならないと考えられたのである。しかしミルは、この生産増加の法則を現実に応用するために、因果関係をさらにさかのぼり、生産要素の生産性と量との増減の原因を考察しなければならなかった。各時代各国民ごとの生産増加の差異の由来を明らかにするためには、そのような考察が不可欠だったのである。労働の生産性や資本の蓄積動機における程度の差異は、国民的性格の差異に大きく依存するものと考えられた。ところが、国民的性格学の不備に災いされて、国民的性格の差異の原因は結局明らかにされなかった。生産増加の精神的原因は、経済学の本来の研究対象と考えられたのであるが、ミルはこの部分の考察に成功しなかったのである。

生産の法則が人間の意のままにはならないということは、分配の法則との対比で言われたことであつた。したがって、我々も、分配の法則の考察に進まなければならない。我々は、これを別稿において行う予定である。

[参考文献]

- [1] Bain, Alexander, *John Stuart Mill: A Criticism with Personal Recollection* (1882), New York: Augustus M. Kelley, 1969, 山下重一・矢島杜夫訳『J.S.ミル評伝』御茶の水書房, 1993年.
- [2] Blaug, Mark, *Ricardian Economics: A Historical Study*, New Haven: Yale University Press, 1958, 馬渡尚憲・島博保訳『リカドウ派の経済学—歴史的研究—』木鐸社, 1981年.
- [3] ———, *The Methodology of Economics: Or How Economists Explain*, 2nd ed., Cambridge: Cambridge University Press, 1992.
- [4] Cairnes, John Elliott, *The Character and Logical Method of Political Economy* (2nd ed., 1875), London: Frank Cass & Co. Ltd., 1965.
- [5] Cannan, Edwin, *A History of the Theories of Production and Distribution in English Political Economy from 1776 to 1848*, 3rd ed., London: P.S. King & Son, 1917.
- [6] Feuer, L.S., "John Stuart Mill as a Sociologist: The Unwritten Ethology," in J.M. Robson and M. Laine (eds.), *James and John Stuart Mill: Papers of the Centenary Conference*, Toronto: University of Toronto Press, 1976, 泉谷周三郎訳「社会学者としてのJ.S.ミル—書かれざる性格学—」(杉原四郎・柏經學・山下重一・泉谷周三郎訳『ミル記念論集』木鐸社, 1979年, 所収).
- [7] Hollander, Samuel, *Classical Economics*, Oxford: Basil Blackwell, 1987, 千賀重義・服部正治・渡会勝義訳『古典派経済学』多賀出版, 1991年.
- [8] Koot, Gerard M., "T.E. Cliffe Leslie, Irish social reform, and the origin of the English historical school of economics," in *History of Political Economy*, Vol. 7, 1975.
- [9] de Marchi, Neil, "The Empirical Content and Longevity of Ricardian Economics," in *Economica*, Vol. 37, 1970.
- [10] Marshall, Alfred, *Principles of Economics*, 9th (variorum) ed., London: Macmillan, 1961, 馬場啓之助訳『経済学原理』全4分冊, 東洋経済新報社, 1965-67年.
- [11] Marx, Karl, *Das Kapital*, Dritter Band (1894), Berlin: Dietz Verlag, 1964, 岡崎次郎訳『資本論』第3巻, 全2分冊, 大月書店, 1968年.
- [12] Mill, John Stuart, *Collected Works of John Stuart Mill*, ed. by J.M. Robson et al., 33 vols., Toronto: University of Toronto Press, 1963-1991.
- [13] ———, *A System of Logic: Ratiocinative and Inductive* (1st ed., 1843, 8th ed., 1872), *Collected Works Vols. VII-VIII*, 大関将一・小林篤郎訳『論理学体系: 論証と帰納』全6分冊, 春秋社, 1949-1959年.
- [14] ———, "On the Definition of Political Economy; and on the Method of Investigation Proper to It," in

- Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy* (1844), *Collected Works* Vol. IV, 末永茂喜訳「経済学の定義について, およびこれに固有なる研究方法について」, 同訳『経済学試論集』岩波文庫, 1936年.
- [15] ———, *Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy* (1st ed., 1848, 7th ed., 1871), *Collected Works* Vols. II-III, 末永茂喜訳『経済学原理』全5分冊, 岩波文庫, 1959-1962年.
- [16] ———, *Autobiography* (1873), *Collected Works* Vol. I, 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫, 1960年.
- [17] Schumpeter, Joseph A., *History of Economic Analysis*, New York: Oxford University Press, 1954, 東畑精一訳『経済分析の歴史』全7冊, 岩波書店, 1955-62年.
- [18] Smith, V.R., "John Stuart Mill's Famous Distinction between Production and Distribution," in *Economics and Philosophy*, Vol.1, 1985.
- [19] Willey, Basil, *Nineteenth Century Studies: Coleridge to Matthew Arnold* (1949), Cambridge: Cambridge University Press, 1980, 松本啓訳『十九世紀イギリス思想』みすず書房, 1985年.
- [20] 井上琢智「J.S.ミルにおける『自由・必然』問題と『生産・分配二分法』問題—『論理学体系』第六巻と『経済学原理』—」(『関西学院経済学研究』第7巻, 1974年).
- [21] 桜井毅『イギリス古典経済学の方法と課題』ミネルヴァ書房, 1988年.
- [22] 佐々木憲介「リカードウの"strong cases"」(北海道大学『経済学研究』第41巻第3号, 1991年).
- [23] ———「J.S.ミルの具体的演繹法(1)(2)」(北海道大学『経済学研究』第43巻第3号, 1993年, 第44巻第1号, 1994年).
- [24] 杉原四郎「生産と分配」(都留重人・杉原四郎編『経済学の現代的課題』ミネルヴァ書房, 1974年, 所収).
- [25] ———『J.S.ミルと現代』岩波新書, 1980年.
- [26] 杉原四郎・山下重一・小泉仰責任編集『J.S.ミル研究』御茶の水書房, 1992年.
- [27] 立川潔「J.S.ミル『経済学原理』における生産把握と後進諸地域」(中央大学『経済学論纂』第26巻第5・6合併号, 1985年).
- [28] 長谷川隆彦「J.S.ミルにおける生産, 分配二分法問題の一考察(1)(2)」(『福山大学経済学論集』第1巻第2号, 1976年, 第2巻第1号, 1977年).
- [29] 馬渡尚憲「J.S.ミル研究」(『経済学史学会年報』第25巻, 1987年).
- [30] ———「J.S.ミルの生産論」(東北大学『研究年報・経済学』第54巻第2号, 1992年).